

官民共創の今とこれから

株式会社ソーシャル・エックス 代表取締役 伊藤大貴



20代メディア (日経BP)30代政治家 (横浜市議)40代起業 (官民共創)

- 現在 株式会社ソーシャル・エックス代表取締役 世界銀行TDLC シニアアドバイザー 虎ノ門ヒルズ ARCHメンター 武蔵大学客員教授
- **著書** 日本の未来2021-2030、スマートシティ2030 ソーシャルX(いずれも日経BP)
- 連載 伊藤大貴のソーシャルX(日経ビジネス)オピニオン(時事通信社 iJAMP)

■講演

世界銀行 / CNET Japan / 時事通信社 / 日経BP / 九州経済産業局 / 東北経済産業局 / 経済産業省 / 近畿環境館 / 横浜市 / 京都市 / 豊田市 / 磐田市 / 町田市 / 群馬県 / 地域活性化センター / ふるさと財団 / 東京JC / 日本総合研究所 / 新経済連盟 / 東急 / DeNA / 博報堂 / トランスコスコス / イーデザイン損保 / NTTドコモ 他

経済產業省&中小企業庁

社会課題解決型の新規事業を手がける中小企業、スタートアップの伴走支援



2022年

2023年

計

分社

大事なのは「出会い」ではなく「出会い方」

































































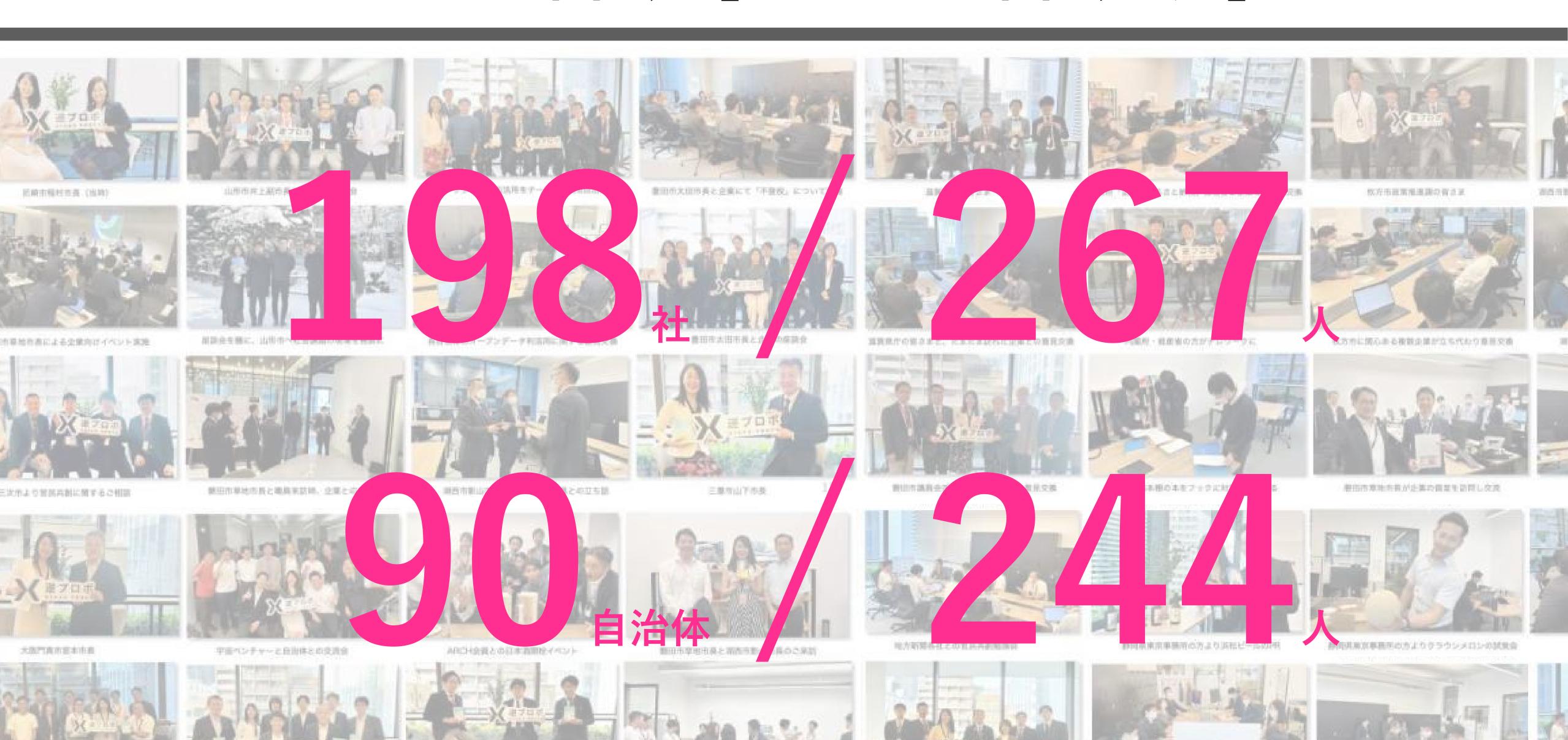






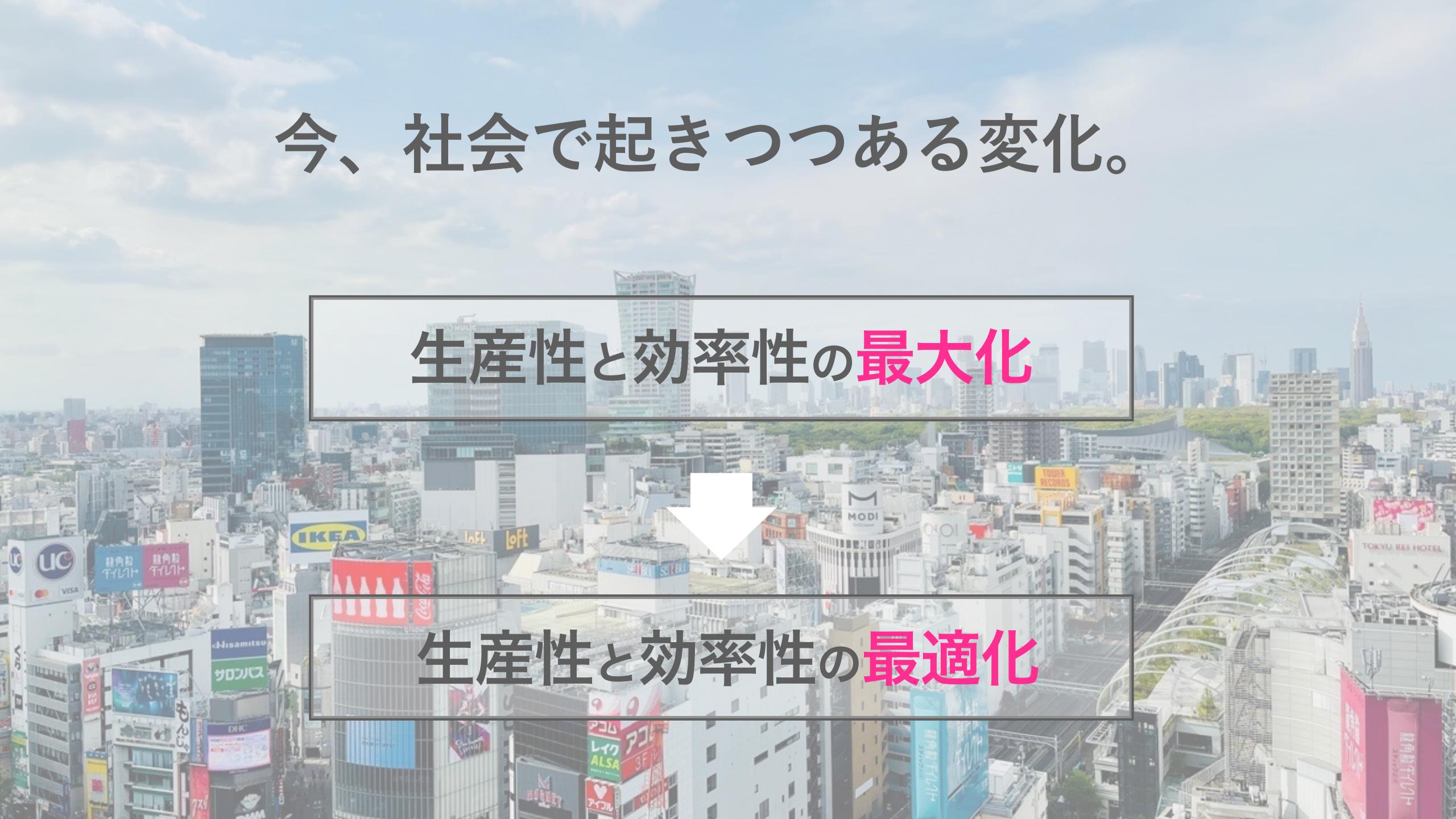


大事なのは「出会い」ではなく「出会い方」





- 1. 官民共創が必要とされている背景
- 2. ソーシャル・エックスの取組
- 3. 他自治体の取組事例
- 4. 社会課題の言語化と官民共創



今起きているパラダイムシフト

自治体から見た

- 公共領域は公の独占ではなく、様々な主体が問題解決者になるべきだというパラダイム転換
- 官の決定権問題を抱える、これまでの官民連携



連携から共創へシフトしつつあることから、企業、自治体の双方、方法論が確立されていない。



企業の悩みと自治体の悩みはコインの裏表



企業の悩み

自社サービスやプロダクトで社会の役に立ちた いけど、うまく情報を自治体に届けられない

社会課題やマーケットに適切にフィットした サービスやプロダクトを開発したい

自治体と気軽に情報共有、ディスカッション してスピード感を持って事業開発したい

自治体の悩み



官民連携のパートナーとなる企業をうまく 探せない、出会えない

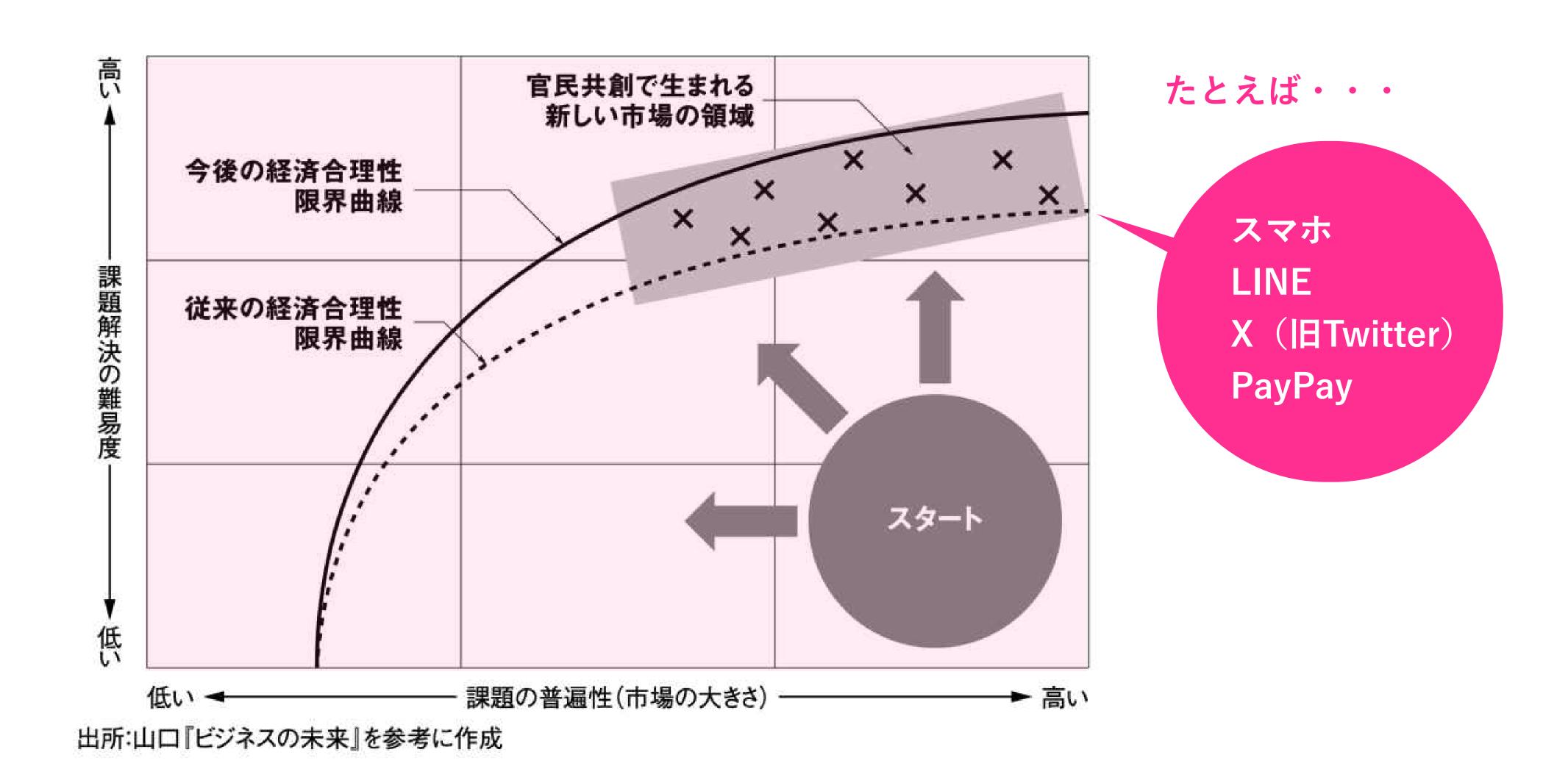
予算はないけど課題は山積、企業と一緒 に質の高い公共サービスを設計したい



官民共創の良いスキームを組むのが難しい



DXで拡張する経済限界曲線に社会課題のビジネス領域が広がる



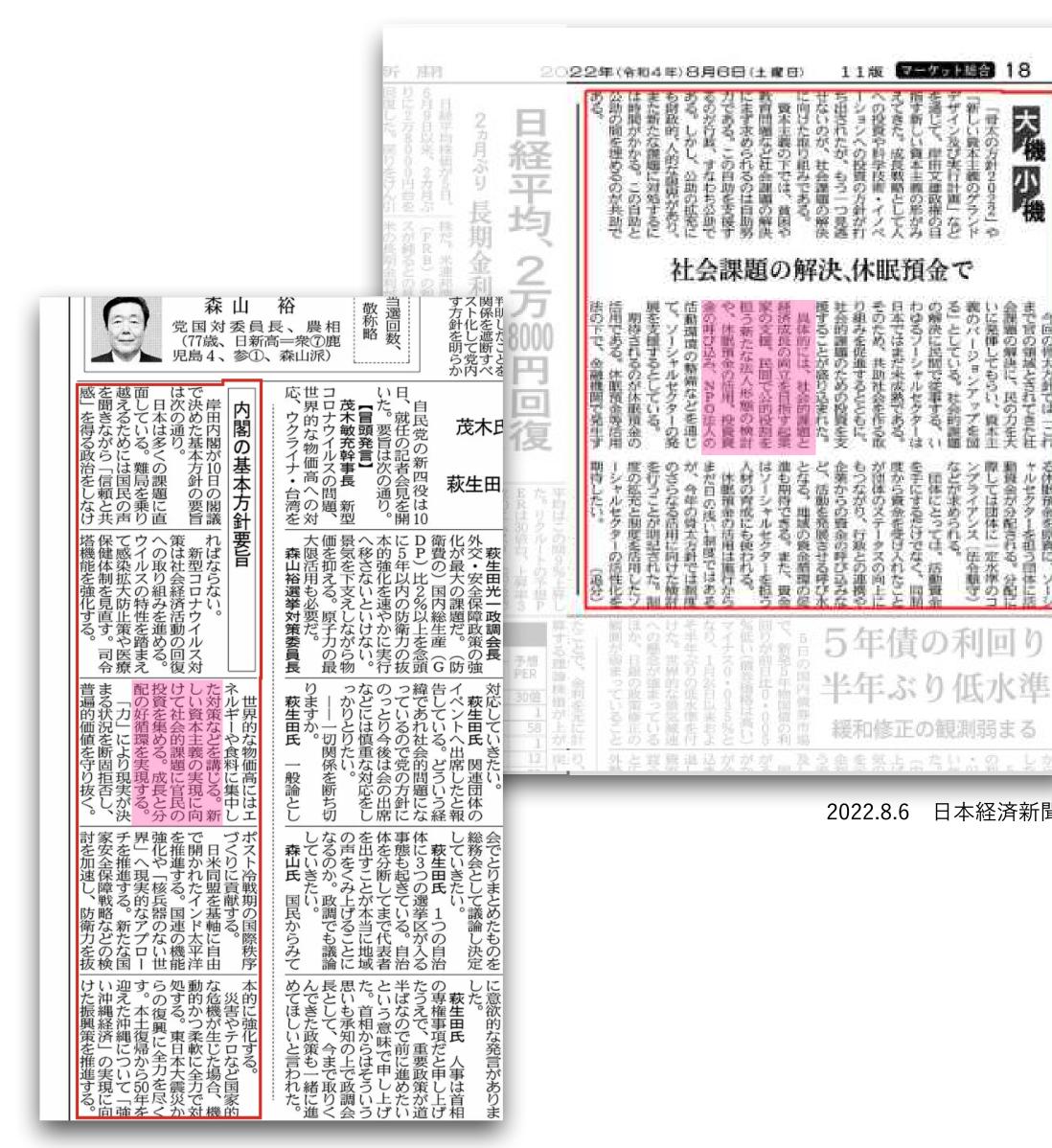
骨太の方針2022より

"社会課題の解決における民間による 社会的価値の創造"

"社会的インパクト投資、共助社会づくり"

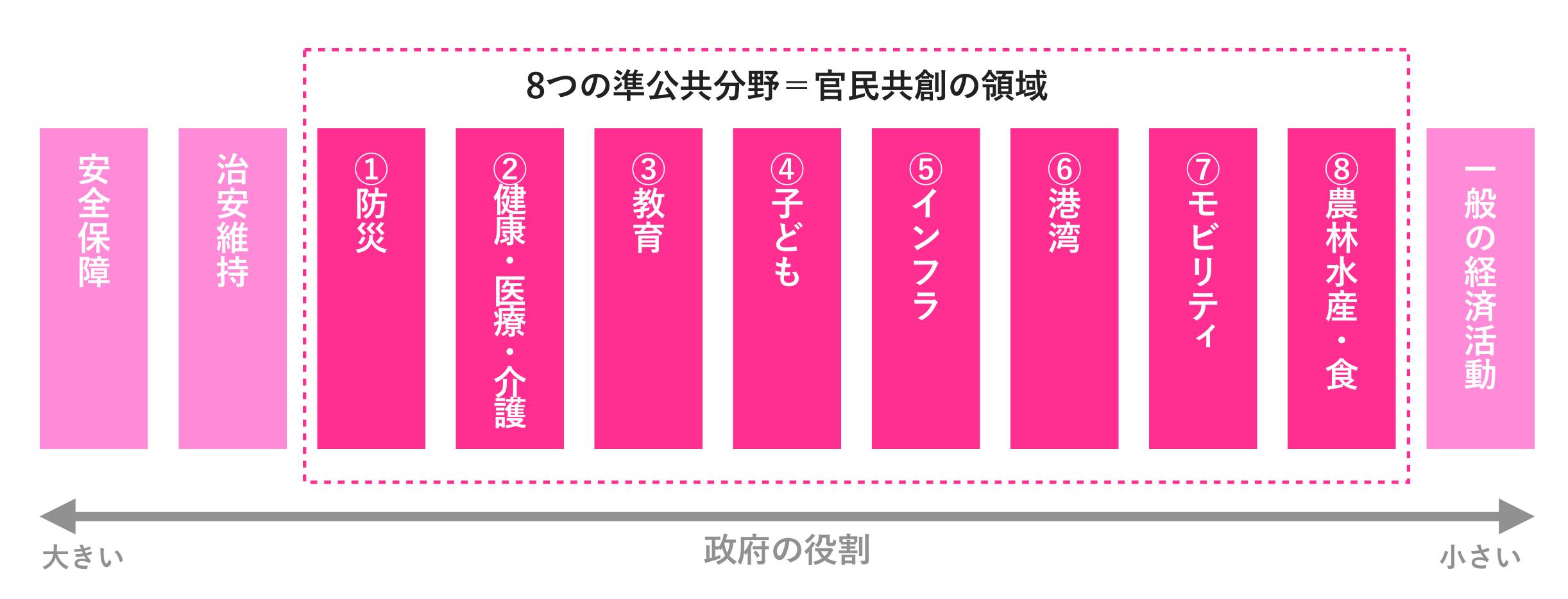


社会課題の解決に向けた取組それ自体を付加価値創造の源泉として成長戦略に位置付け、 課題解決と経済成長を同時に実現



2022.8.11 日本経済新聞

政府が新しく示した「準公共分野」という考え方



自治体の役割:顧客(市民)目線に立ったサービスの動線設計 = CX

企業の役割:CXを実現するためのテクノロジーの提供=DX

振り返れば、政府は少しずつメッセージ発信していた

行政が公共の一切を管理するとサービスの質が低下し、

公共サービスを市場原理にまかせると

「社会にとって重要な価値をもつもの」よりも

「お金が儲かるもの」が重視され、

どちらも一長一短。

公共の担い方は世界的なチャレンジ。

- 経済産業省「21世紀の公共の設計図」より

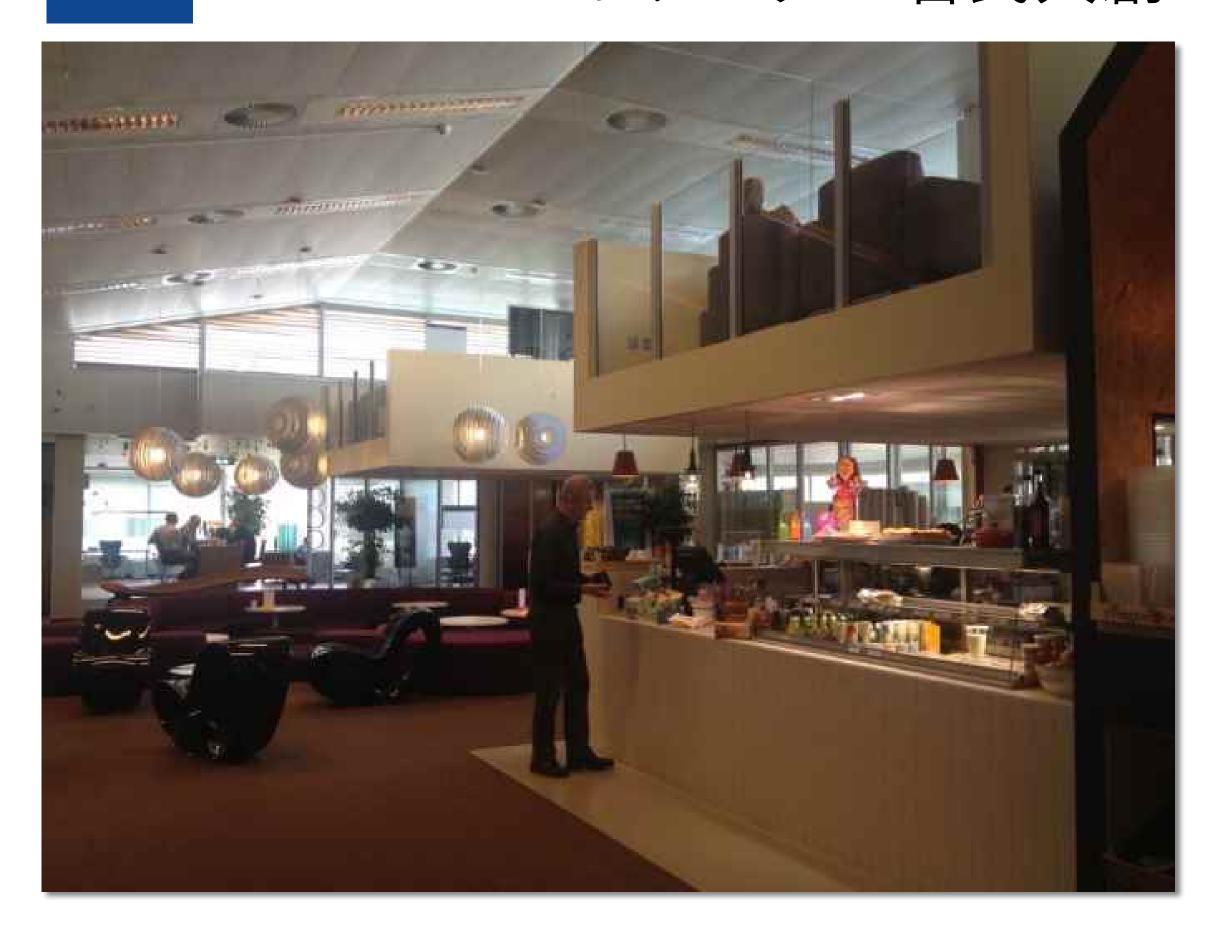


デンマークの官民共創



財務省&経済産業省&文部科学省が1/3ずつ出資してコンサルファームを設立。スタッフは全員、マッキンゼーやBCGなどからヘッドハンティング。政府(社会課題)とコンサルファーム、銀行、企業で新規事業を創出したり、政策を立案していく仕組みを有していた。

オランダの官民共創



銀行の中のある対話スペース(コワーキング)。銀行員だけでなく、政府スタッフや民間企業などがプロジェクトデザインの議論のために、自由に出入りしていた。コワーキングの運営主体は銀行。

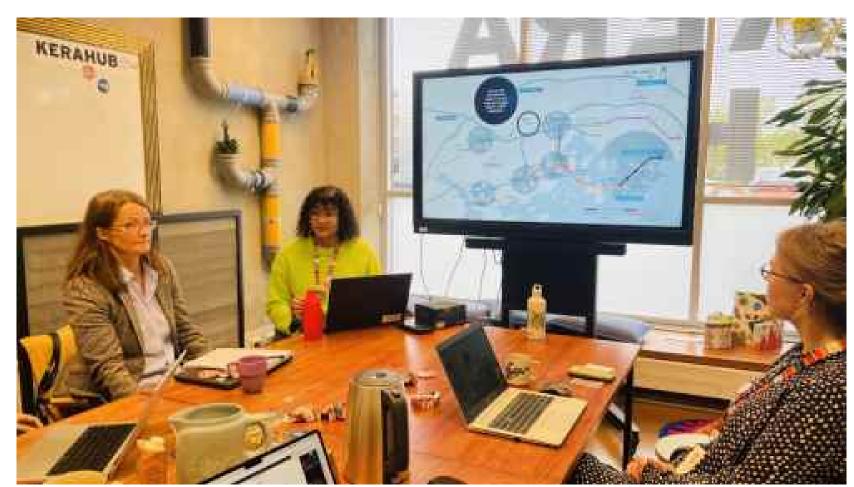


エスポーの官民共創

行政と企業、大学が「息を吸うように」共創しているのが特徴。ベースにあるのは、行政に対する絶対的な信頼感。行政は行政で、公共サービスの「プロバイダー」から、公共サービスの「プラットフォーマー」へと行政を再定義し、徹底的に市民と企業へ寄り添う姿勢を明確にしている。

4つの価値観

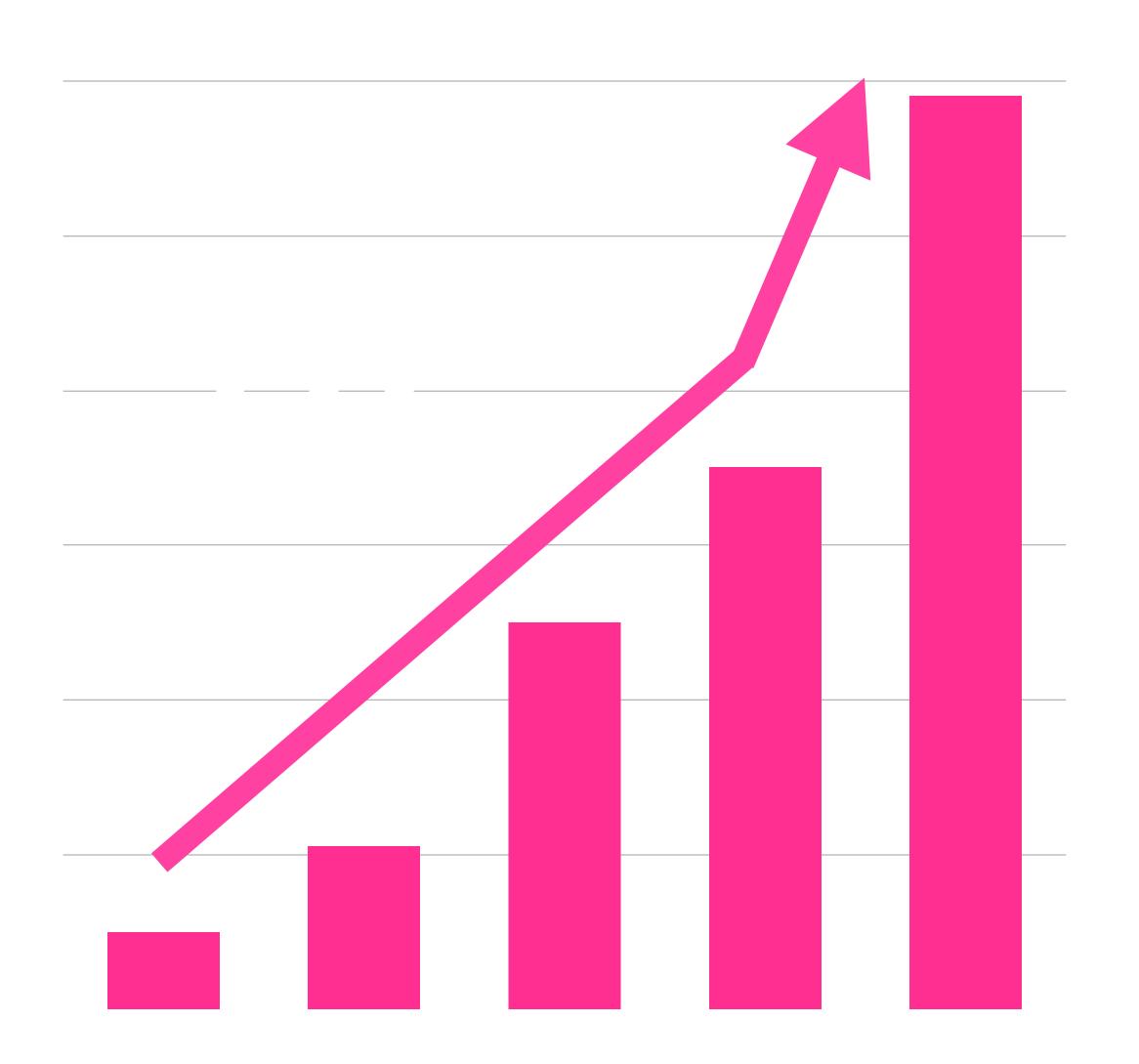
- Radical multideciplinary collaboration
- Shared purpose
- Wellbeing
- Closeness and trust

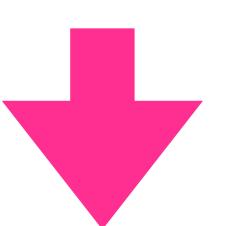












SOCIALX____

自治体的以

課題の言語化

企業と 連携



公民連携に関するあらゆるお困りごとの壁打ちや言語化をコンシェルジュが 支援します。課題解決に積極的な企業(自社ネットワーク)との連携も促進 します。

企業向け



新規 事業開発 CSR CSV

企業が関心のある社会課題を提示し、自治体が課題解決のための企画やアイデアを提案する共創サービスです。企業と自治体が目線の高さを合わせ、良質なプロジェクトが組成できます。

自治体 & 企業向け



企業への 課題発信



新規事業の探索

人材育成

行政が企業との連携を模索したいと考えている行政課題/社会課題のデータベース。企業は新規事業の探索や、逆プロポの検討フェーズの前に、仮説検証/概念検証の目的に使用したり、ソーシャルインパクトに精通した人材を育成したいといった目的で使用します。自治体は行政課題/社会課題の発信およびDBを通じた企業とのコミュニケーションにより、政策実現の可能性を探ると同時に、公民連携に勘所をもった人材の育成に使用します。

企業が行政を巻き込みながら事業開発するスキーム

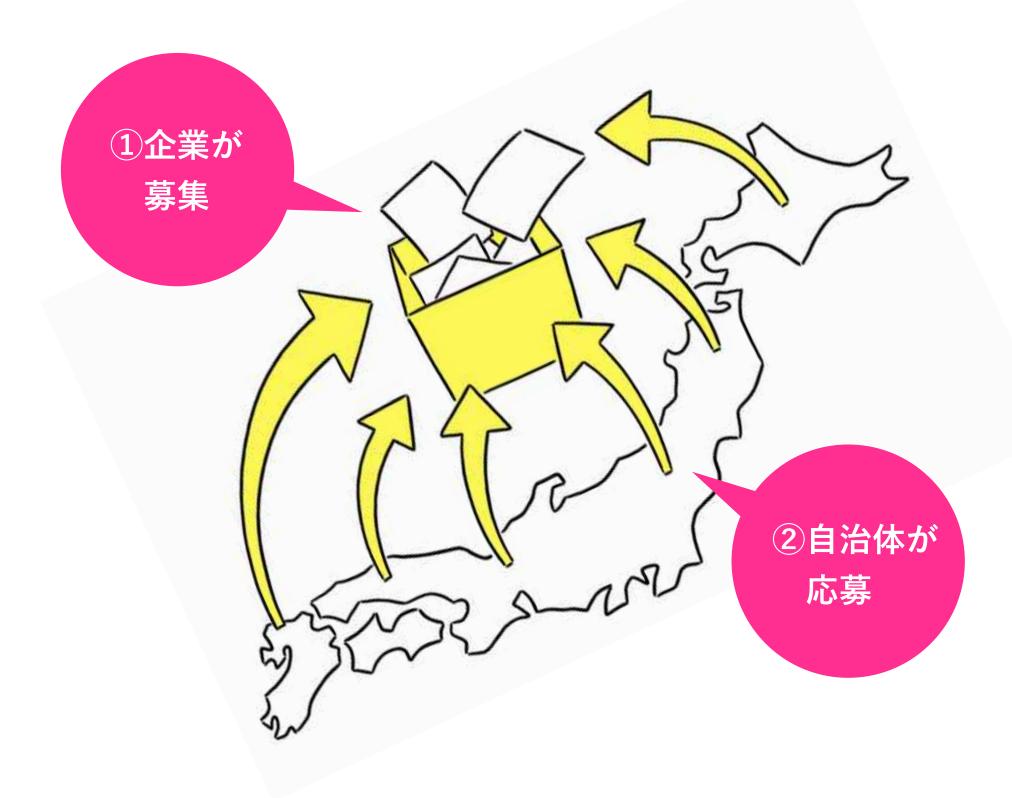
つか非常識な点があります。

企業と自治体が一緒に事業開発をする

自治体が企業に選ばれる側になる

自治体が企業にお金をもらう





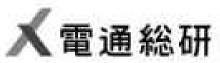
これまでにご利用頂いた主なお客様





















逆プロポが生まれたキッカケとなった、ひと言

逆プロポという仕組みを着想 2020年7月 総務省へ確認 2020年8月 まずは小さくても事例を作ることを模索 イーデザイン損保へ打診 2020年9月 逆プロポ第1号募集(イーデザイン損保) 2020年11月 自治体向けオンラインセミナー 2021年4月 逆プロポ第2号募集(ワイヤレスゲート) 2021年8月 逆プロポ第3号募集(ドクターメイト) 2021年9月 逆プロポ第4号募集(電通総研) 逆プロポ第5号募集(ファミワン) 2021年10月 2021年11月 逆プロポ第6号募集(イーデザイン損保) 逆プロポ第7号募集(キムラユニティー) 2022年1月 2022年3月 逆プロポ第8号募集(凸版印刷)





みんなではじめ

住民協同DXで新しい地域共助の形を一緒に創り出したい!

こんなことに困ってませんか?

- ・自治会の加入率が低下している
- ・住民協同の活動をしてもメンバーが固定化している
- ・現役世代に地域活動に興味をもってもらいたいが良い手段が見つからない

募集プロジェクトの概要

- ・現役世代に地域づくりに参加してもらうためにデジタルツールの活用を検討したい
- ・住民同士の自主的な助け合いを促進する仕組みを検討したい
- ・住民同士の情報発信や住民の声を集める仕組みを検討したい
- ・住民同士の資源循環によりリユースを促進したい



適切な夜間救急搬送モデルの仕組みづくりに挑戦したい!

介護施設で、こんなことに困ってませんか?

- ・夜間に入居者が体調を崩したときに、救急車を呼ぶべきか悩んでいる
- ・入居者が救急搬送されると、介護施設のスタッフが減ってしまって大変
- ・実は夜間の救急搬送は不要不急であることが多い

募集プロジェクトの概要

- ・自治体と病院、介護施設で夜間のコールトリアージの可能性を検証したい
- ・不要不急な救急搬送がどれくらい減るか検証したい









SOCIALX____

© Copyright 2022 SOCIALX All rights reserved.

企業による、これまでのニーズと結果/経緯

	プロダクトのブラッシュアップ	ゼロイチ	事例を作りたい
完了	電通情報国際サービス 凸版印刷 ドクターメイト	大分トリニータ クイック ワイヤレスゲート	ファミワン ユーモラス
継続中	東急	イーデザイン損保 キムラユニティ	

逆プロポをキッカケに官民共創経済圏の各種サービスが生まれた

2022年5月 経済産業省「地域・企業共生型ビジネス導入促進事業」受託

2022年5月 自治体向け官民共創サービス「逆プロポ・コンシェルジュ」ローンチ

2022年6月 磐田市がコンシェルジュサービスを採用

2022年10月 豊田市と連携協定

2023年4月 中小企業庁「地域・企業共生型ビジネス導入促進事業」受託

2023年5月 豊田市がコンシェルジュサービスを採用

京都市がコンシェルジュサービスを採用

2023年9月 官民共創型スタートアップ支援プログラム「SOCIALXアクセラレーション」ローンチ

2023年10月 東京都がSOCIALXアクセラレーションを採用

2023年12月 社会課題DB「逆プロポVoice」ローンチ

2024年春 SOCIALXアクセラレーション2.0ローンチ予定



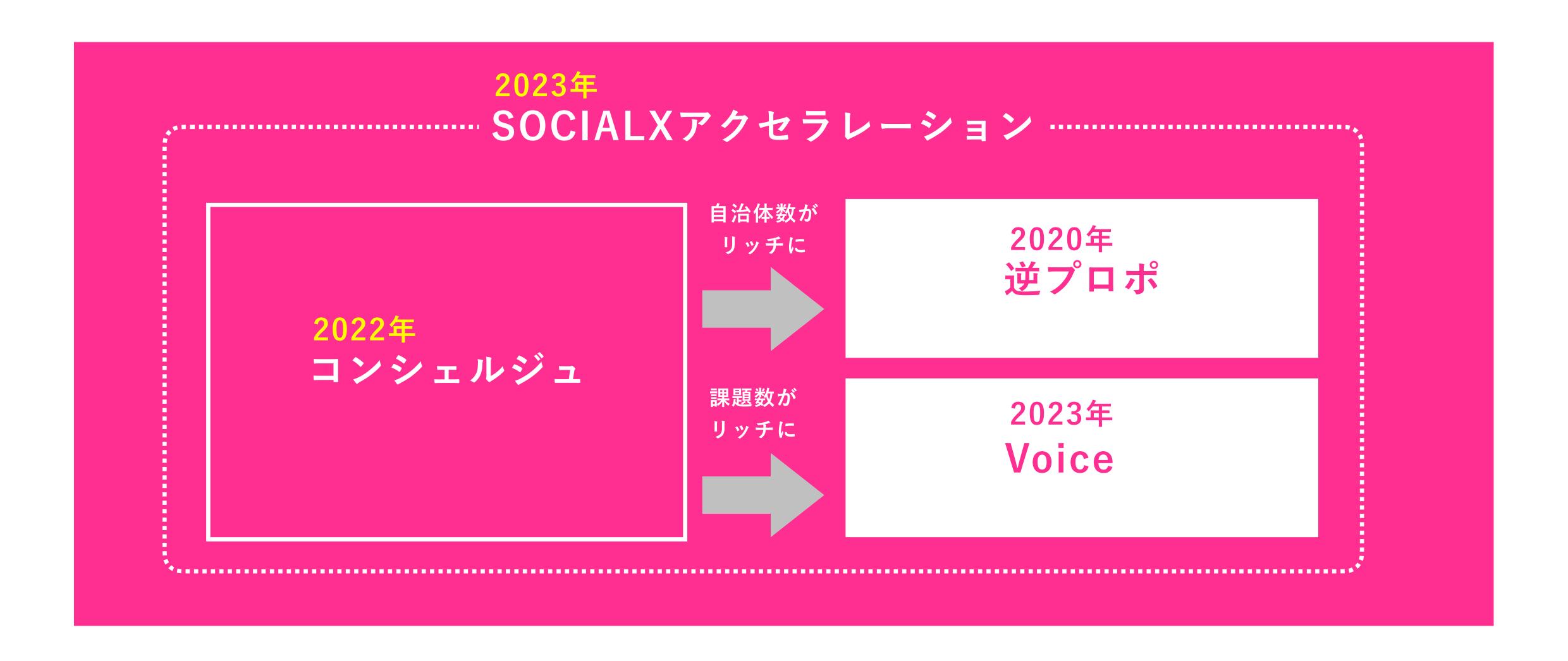
BARRER WARPERLED BROKERS







共創経済圏を構成する各種サービス



自治体向けずービス



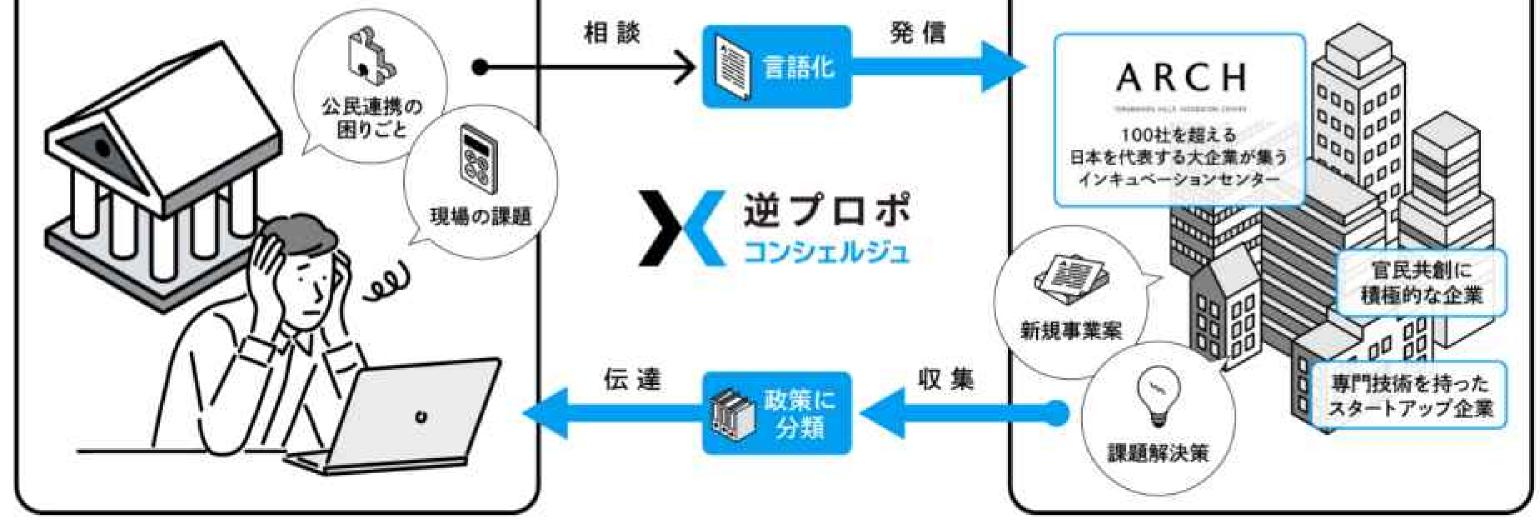
課題の 言語化

企業と連携

SOCIALX.

公民連携に関する自治体のあらゆる困りごとを担当のコンシェルジュがお聞きし、 課題解決に積極的な企業(自社ネットワーク)との連携をサポートするサービスです。 自前の『公民連携課』の設置が不要となり、費用が20分の1~50分の1になります。





自治体



利用した感想

逆プロポ・コンシェルジュは庁外の人材に公民連携 を相談するサービスです。 これに対しての率直な感想をお聞かせください。

様々な社会課題を公民連携の手法を用いて解決するにあたり、庁外の人材の 声は非常に参考になると思います。

実際に、どのように企業とやり取りを することが、お互い効果的で効率的な のかを知ることができました。



枚方市総合政策部 企画政策室 政策推進課 市川様

逆プロポ・コンシェルジュを活用することで、何が 期待できると感じますか?

公民連携に関心のある大企業とのコネクションと、自治体と企業の双方の立場を理解した上での調整機能に魅力を感じます。

行政課題に対する企業からの解決策の 提案や関係構築が期待できると思いま す。



京都市総合企画局 総合政策室 佐橋様

弊社の各種サービスを通じ、官民共創プロジェクトをご一緒した自治体 (2023年6月現在)



磐田市

- ・逆プロボ・コンシェルジュ
- 「自転車事故のヒヤリ・ハット を体験できる子ども向けVR(仮 想現実)動画制作」(逆プロポ: イーデザイン損保)
- · 逆プロボ・Tour (ブリヂスト
- ・官民共創イノベーション交流会
- ・公用車活用のDX(東海理化)



広陵町

- 「オープンデータの利活用 PJ」(逆プロポ:日経 QUICK)
- 「骨折ゼロをめざす、健康増 進プロジェクト」(逆プロポ: 大分トリニータ)



- 「安全・快適な自転車利用の ための子ども向け教育プログラ ムを開発・実施」(逆プロボ: イーデザイン損保)
- 「窓口DXプロジェクト」 (東京海上)
- 「ワクチン接種予約WEBシス テム」を共同開発。★内閣官房



CITY OF KYOTO

- ・逆プロボ・コンシェルジュ 「ソーシャル・スコアを用い たまちづくり施策」(逆プロ ボ:電通国際情報サービス)
- 「自治体通知のDX」(逆プ ロボ:凸版印刷)
- パークアンドライド利用の促 進(ホンダノトレーディング)

自分らしく呼けるステージ

★生駒市

・子育て支援施設のDXプロ

「オープンデータの利活用

PJ」 (逆プロポ: 日経

ワイヤレスゲート)

QUICK)

PJ」 (逆プロポ: 日経

スゲート)

QUICK)

ジェクト (逆プロポ:ワイヤレ

・逆プロボ・Tour(みずほ銀行、

「オープンデータの利活用

逆プロボ・コンシェルジュ



豊田市 Toyota City

- ・逆プロボ・コンシェルジュ 「オープンデータの利活用
- PJ」(逆プロボ:日経 QUICK)
- ・逆プロボ・Tour (souple)



NAMAGATA CITY ~>>>>

- ・逆プロボ・Tour (博報堂、森 ピル)
- 「オープンデータの利活用 PJ」(逆プロポ:日経 QUICK)
- ・「より安全な交通環境・社会 の実現」に向けたPJ」(逆プロ ボ:イーデザイン損保)
- 井上副市長と企業との座談会 (みずほ銀行、NTT東日本、エ ステー、セブンイレブン、タチ エス、森ビル)



「アフターコロナの町田のこ れから〜新しい郊外都市の姿 ~」研究報告会にて代表の伊藤 が「官民共創まちづくり」につ いて講演、市長とのパネルディ スカッションに登壇

金北九州市

「適切な夜間敷急搬送モデ ル」 (逆プロポ:ドクターメイ ト)★地方創生SDGs官民連携 プラットフォーム「官民連携の 事例」にて優良事例に選出



- 逆プロボ・コンシェルジュ
- 「オープンデータの利活用 PJ」(逆プロボ:日経 QUICK)
- ・若手職員とARCH会員企業と の座談会(ライオン、ブリヂス トン、XIDほか)

「高校生による交通混雑情報

を可視化し情報発信する行動変

容シミュレーション」(逆プロ



- 「オープンデータの利活用 PJ」 (逆プロボ: 日経 QUICK)
- 「よこはま共創博覧会 2022」(主催:横浜市)にて 代表の伊藤が講演



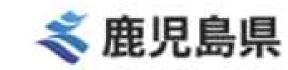
湖西市

- ・逆プロボ・コンシェルジュ
 - 「デザインとエンタメで交通課 題を解決」(逆プロポ: humorous)
 - 「減災有事シミュレーション」 (逆プロポ:キムラユニティー)
 - ・「より安全な交通環境・社会の 実現」に向けたPJ」※2年連続 (逆プロボ:イーデザイン損保)
 - ・「オープンデータの利活用PJ」 (逆プロボ: 日経QUICK)
 - 政策推進課職員と企業との座談 会を実施(ホンダ・トレーディン グ、みずほ銀行、SONY、セブン イレブン、キッコーマン)
 - ・「子ども食堂DX」(逆プロ ポ:ワイヤレスゲート) ★マニ フェスト大賞「最優秀・グッド アイデア賞」受賞





群馬県未来共創ワークショッ ブ(主催・群馬県)にて代表の 伊藤が登壇、企業との対話を実

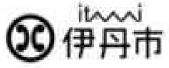


Kagoshima Prefecture

· 逆プロポ・Tour(ブリヂスト



ボ:イーデザイン損保)





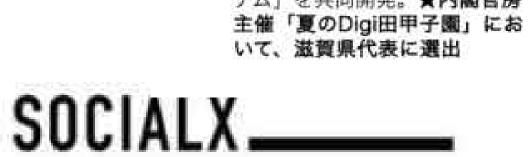


・環境省きんき環境館主催の官民共創に関する弊社の講演および ワークショップにて生まれたアイデアから、弊社と3市にて「脱炭 素に向けた地域循環共生に関する協定」を締結

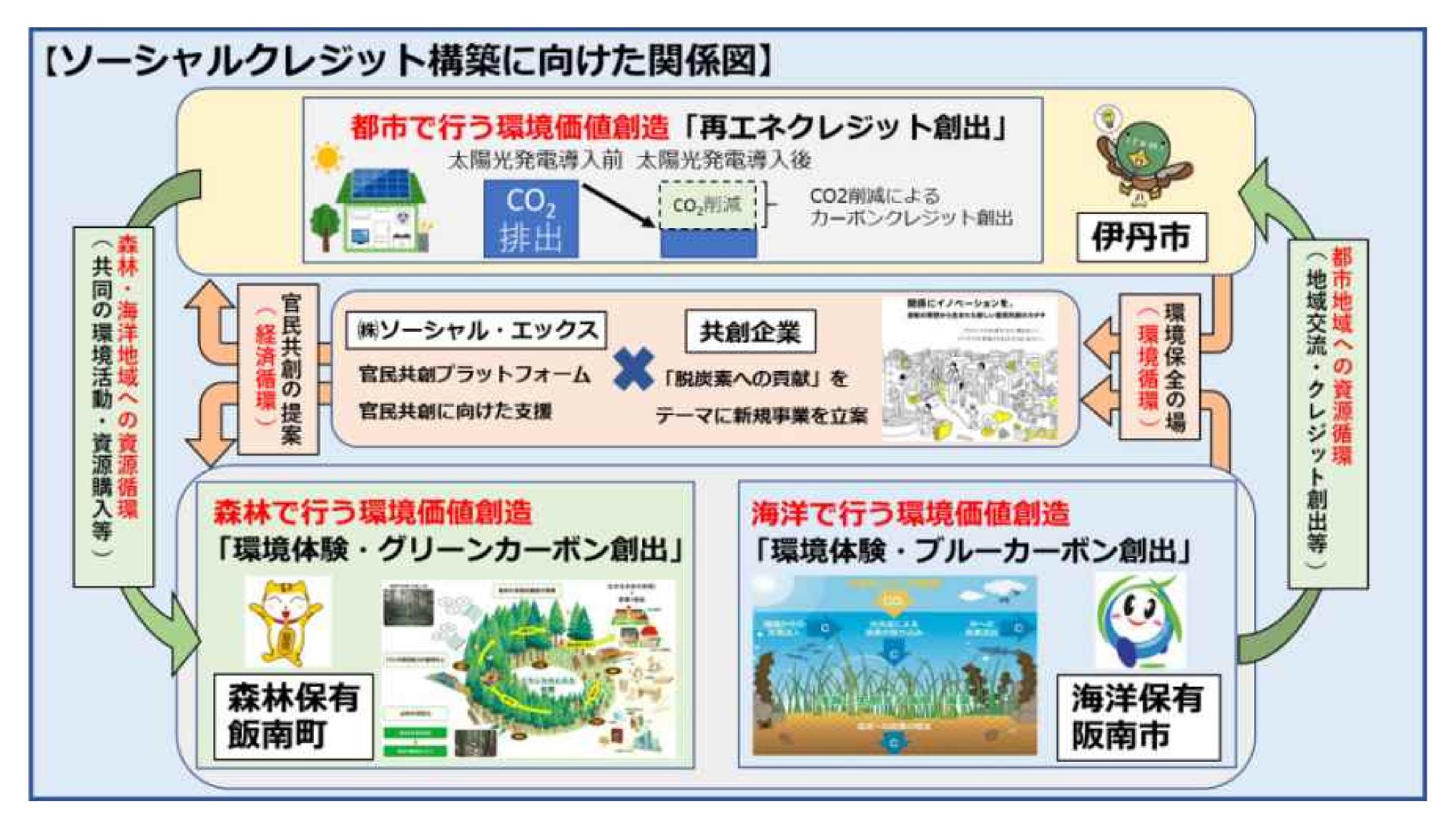


中小企業庁

令和4年度、5年度「地域・企業共生型ビ ジネス導入創業促進事業」の事務局とし て、複数の自治体と連携する年間約20社 の中小企業の社会課題解決型・官民共創 事業の伴走支援を実施



© Copyright 2024 SOCIALX All rights reserved.



カーボンクレジットを活用して経済や資源を循環、伊丹市・飯南町・阪南市(日経BP、公民連携最前線) https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/PPP/434167/062800251/

appendix



企業の見極め方

	B2B、B2C	B2G
新規事業フェーズ		
これから軌道に載せるフェーズ		
既にプロダクトができているフェーズ		

国内最大級

官民共創型アクセラレーションプログラム

SOCIALX
SPER



	従来のアクセラ	当社の官民共創型アクセラ
重視するポイント	財務リターン	財務リターン ソーシャルインパクト
提供するネットワーク	事業会社のネットワーク 投資家のネットワーク	自治体ネットワーク 実証フィールド
メンタリング	経営コンサル	共創人材(官民の越境人材)
ビジネスシーズの提供	事業会社のアセット	社会課題データベース
資金調達	デット、エクイティ (VC、CVC)	デッド、エクイティ、クラファン (ゼブラ型VC、休眠預金活用団体など)

地方自治法と随意契約

注目の第4号:政策目的随意契約

新商品の生産により新たな事業分野の開拓を図る者として総務省令で定めるところにより普通地方公共団体の長の認定を受けた者が新商品として生産する物品を当該認定を受けた者から普通地方公共団体の規則で定める手続により買い入れ若しくは借り入れる契約又は新役務の提供により新たな事業分野の開拓を図る者として総務省令で定めるところにより前五を図る者として総務省令で定めるところにより前五を図る者として総務省令で定めるところにより前五を図る共団体の長の認定を受けた者から普通地方公共団体の規則で定める手続により新役務の提供を受ける契約をするとき。

1号	売買、貸借、請負その他の契約でその予定価格が一定額を超えないものをするとき。
2号	不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工 又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競 争入札に適しないものをするとき。
3号	特定の施設等から物品を買入れ又は役務の提供を受ける契約をするとき。
4号	新規事業分野のベンチャー企業から新商品を買い入れる契約をするとき。
5号	緊急の必要により競争入札に付することができないとき。
6号	競争入札に付することが不利と認められたとき。
6号 7号	競争入札に付することが不利と認められたとき。 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき。



地方自治法と随意契約

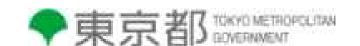
随意契約とは・・・ 「随意契約」とは、競争入札の方法によらないで、普	1号	売買、貸借、請負その他の契約でその予定価格が一定額を超えないものをするとき。
通地方公共団体が任意に特定の相手をを選択して締結する契約方法。地方量を表において、一地方公共団体の契約方法は一般競争人権が原則しされているが、随意契約はその例外としまり、世古自治法整治を行ります。 2第1項」及び「地方公営企業法施行令第21条の14」の1年1	2号 2タの21	不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工 又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競 争入札に適しないものをするとき。
2第1項」及び「地方公営企業法施行(今第21条の14)の 第1号から第9号の規定に該当する場合に限り利用が認	∠未りりる (3号	大学 ノ 特定の施設等から物品を買入れ又は役務の提供を受ける契約をするとき。
められている契約方法。	4号	新規事業分野のベンチャー企業から新商品を買い入れる契約をするとき。
注目の第4号	5号	緊急の必要により競争入札に付することができないとき。
新商品の生産により新たな事業分野の開拓を超された。 として総務省令で定めるところに 上り 普通地 ランナー 団体の長の認定を受けた者が新商品として生産する	05	競争入札に付することが不利と認められたとき。
物品を当該認定を受けた者から普通地方公共団体の 規則で定める手続により買い入れ若しくは住民 る契約又は新役務の提供により新たな事業分野の開	官施の)が住民主性 有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき。
拓を図る者として総務省令で定めるところにより普 通地方公共団体の長の認定を受けた者から普通地方	8号	競争入札に付し入札者がないとき、又は再度の入札に付し落札者がないとき。
公共団体の規則で定める手続により新役務の提供を 受ける契約をするとき。	9号	落札者が契約を締結しないとき。

受ける契約をするとき。

先進自治体に見る政策目的随意契約の動き

政策目的随意契約

ピッチイベント登壇社(原則優勝社)のうち、東京都政の解決に資すると認められた製品・サービスを保有するスタートアップに対して、地方自治法施行令第167条の2第1項第4号に基づき、「行政課題解決型スタートアップ支援事業における「新商品等の生産・提供により新たな事業分野の開拓を図る者」」として認定し、協働検討を行なった東京都の部署等への導入を推進する制度です。認定されると、認定期間は、東京都の機関が、認定製品・サービスを競争入札によらない随意契約で購入・使用することができます。



認定企業名	サービス・製品	認定期間
inQs	SQPV光発電ガラス可搬タイプ	23/8/8-26/3/31
CalTa	デジタルツインソフトウエア、小型ドローン を活用した画像取得サービス	23/8/8-26/3/31
エリーパワー	エリークラウドインテグレーテッドセット	23/6/19-26/3/31
一般社団法人MIKATA professionals	ポータブル防災・遠隔監視杭システム	23/5/31-26/3/31
ABAL	XR展示プラットフォーム	22/8/31-25/3/31
SWAT Mobility Japan	乗降データ分析ツール、コンサルティング	22/8/31-25/3/31
BRJ	電動キックボードのシェアリングサービス	22/4/1-25/3/31
ナウキャスト	Economic Research	22/4/1-25/3/31
ACSL	ACSL-PF2	22/4/1-25/3/31
プレティア・テクノロジーズ	ARクラウドプラットフォーム	21/11/26-24/3/31
ナイトレイ	CITY INSIGHT	21/11/26-24/3/31
GATARI	Auris (オーリス)	21/10/1-24/3/31
Colorkrew	Mamoru Biz	21/7/1-24/3/31
オーシャンズアイズ	漁場ナビ・SEAoME	21/4/1-24/3/31
Stroly	Stroly	21/4/1-24/3/31

東京都ウェブサイトよりソーシャル・エックス作成https://upgrade-tokyo.metro.tokyo.lg.jp/contract/

Board Members

代表取締役



伊佐治 幸泰 / ISAJI YUKIYASU

2004年東京海上火災保険に入社。新規事業開発に従事し、金融業界初のデジタルサービスを多数開発。その後、企業が抱える新規事業開発の課題と、利益と社会性を両立させるソーシャルビジネスに着目し、2020年に「逆プロポ」事業を立ち上げ、2021年ソーシャル・エックスを創業。様々な企業に対し、新規事業開発コンサルティングを実施。また、自治体に対しては、独自の切り口で、社会課題をビジネス視点捉えるアドバイザリーを多数行う。虎ノ門ヒルズARCHメンター。「グッドデザイン賞2019」「同2021」「Asia Insurance Industry Awards」など国内外で受賞。AWS、経産省関東経済産業局、同近畿経済産業局など講演多数。著書に『ソーシャルX』(日経BP)。



伊藤 大貴 / ITO HIROTAKA

2002年早大院(理工学)修了後、日経BP。2007年より横浜市議会議員3期10年。2017年横浜市長選立候補後、いくつかの起業を経て「逆プロポ」を立ち上げ、ソーシャル・エックスを創業。世界銀行や新経連、経済産業省、日経BP、時事通信社など講演多数。著書に『ソーシャルX』『スマートシティ2025』『日本の未来2021-2030』等。日経ビジネス『伊藤大貴のソーシャルX』、時事通信社iJAMP『オピニオン』にて連載中。「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」事務局(経産省・中企庁)のほか、文科省「DX人材養成プログラム開発・実証事業」有識者。武蔵大学非常勤講師、吉備国際大学非常勤講師として「官民オープンイノベーション論」「メディア論」を担当。

取締役



藤井 哲也 / FUJII TETSUYA

京都大学公共政策大学院修了。2001年に人材ビジネス会社へ就職後、2003年に人事組織コンサルティング会社を創業。2011年から大津市議会議員を2期8年。議員任期中にマニフェスト大賞グランプリを受賞。民間企業での政策渉外や自治体の総合計画、総合戦略策定業務に従事。「逆プロポ」立ち上げメンバー。2021にSOCIALXを共同創業。令和4年度経済産業省「地域・企業共生型ビジネス導入・創業事業」プロジェクト統括。KOIN (Kokyo Open Innovation Network)アクセラレータプログラム・メンターや、吉備国際大学非常勤講師(公共政策入門)などを務める。経産省近畿経済産業局、環境省きんき環境館など講演多数。



棚野 憲克 / NAGINO NORIKATSU

株式会社スカラ取締役代表執行役社長。東京工業大学大学院総合理工学研究科博士課程修了。博士(工学)。人工知能を選考するかたわら学生時代からベンチャー企業の経営に携わり、数々の新規サービスを立ち上げる。株式会社ディーベックス代表取締役社長を経て、スカラに合流。2013年に同社代表取締役社長に就任。振興ベンチャー企業だったスカラを東証一部にまで育てる。SaaS/ASPサービスを中心に、共創型IT企業を展開。著書に『ソーシャルX』(日経BP)。



Members



志賀 久美子(しがくみこ)

GR/PR Director (シニアマネージャー)

同志社大卒。大手企業社長秘書のち、マッキンゼーOBらによる人事組織コンサルティング会社にて、大企業経営幹部の選抜育成、経営理念浸透、新規事業支援や研修コンテンツ開発に従事する傍ら、2018年より官民共創に携わり、焼津市「ターントクルこども館」基本計画・実施計画・運用計画策定支援業務等を担当。「逆プロポ」創設メンバー。グッドデザイン賞受賞。経産省R4「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」事務局。鎌倉・横浜で子育て支援の仕組みを作り、書籍・映画化。横浜で空き家再生を通じて地域の小さな経済循環を作り、雑誌WedgeやNHKドラマ等で特集されるなど、複数の社会課題解決型の新規事業を実施。5年間中国駐在。



木村 亮太(きむらりょうた)

シニアマネージャー

大阪大学経済学部卒業後、スタートアップ企業を経て、2011年より無所属で3期12年枚方市議会議員。第70代副議長、第71代議長を市政史上最年少で歴任。また、関わったプロジェクトがマニフェスト大賞最優秀賞グッドアイデア賞を受賞。経産省令和4年度「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」にコンサルタントとして参画。『はじめて取り組む自治体職員のための成果連動型委託契約(PFS)/ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)実践ガイドブック』に寄稿。グロービス経営大学院でMBA、京都大学大学院公共政策大学院で公共政策修を取得。2023年よりSOCIALXに参画。



山野 広貴(やまのひろき)

マネージャー

慶応義塾大学経済学部卒業。石川県金沢市出身。実父が地元の金沢市長を務めていたこともあり、政治・行政を身近に感じながら育つ。デロイトトーマツ 公共政策部門で、中央省庁・地方自治体向けサービスに従事。自治体の総合計画策定、行政評価、BPR、広域連携、地域脱炭素、水道広域化、スポーツビジネス、首長マニフェスト策定など多様な業務経験を有する。また、中高生向けの教育事業を展開する一般社団法人アンカーを設立し共同代表を務めるほか、院内学級を運営するNPO法人や東京石川県人会の理事なども務める。2023年よりSOCIALXに参画。令和5年度中小企業庁「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」を担当。



高橋 知史(たかはしさとし)

マネージャー

2005年より人材会社にて新規事業開発を担当し、ソーシャルビジネス、採用マッチングサイトの事業立ち上げを担当。その後、ベンチャー企業にてシステム事業の責任者となり、受託開発事業、婚活サービス事業、ニュースサービス事業等、様々な事業の立ち上げを行う。2015年スカラに入社。ソーシャル・エックス設立と共にメンバーとして参画する。愛媛県「エールラボえひめ」、滋賀県日野町の窓口DX、枚方市の子ども食堂マッチングアプリなど、官民共創によるシステム開発をはじめ、これまで500を超えるITサービスの企画・開発に携わる。中小企業庁「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」事務局を担当。自治体や企業の様々なDXプロジェクトの営業・企画・PM・運用とバックオフィスなどをマルチに担当する。

Members (外部人材)



中村 豪志 (なかむらたけし)

東京都渋谷区 区議会議員

昭和51年4月28日(シブヤの日)、宮城県仙台市にて誕生。静岡県磐田市で育つ。静岡県立磐田南高校を卒業後、明治大学政治経済学部へ。米国オレゴン大学政治学部、早稲田大学大学院で公共経営なども学ぶ。18年間にわたる外資系企業(ヒューレットパッカード、モルガン・スタンレー、WeWorkなど)での業務では、社会のしくみを良くしたいとの思いで奮闘。青年会議所に10年、東京青年会議所では第66代理事長、国連「グローバル・パートナーシップ・サミット」では議長を務めるなど、活動の幅を広げる。2019年より渋谷区議会議員。SOCIALXにて「いわた首都圏連携コーディネーター」を務める。



毛塚 幹人 (けづかみきと)

都市経営アドバイザー

1991年2月19日生まれ。栃木県宇都宮市出身・在住。2013年に財務省入省。国際局、主税局等を経て財務省を退職し、茨城県つくば市の副市長に2017年4月就任。財務部、経済部、保健福祉部、市民部等を担当。2021年3月に独立し、都市経営アドバイザーとして地方自治体の政策立案や職員育成支援事業を開始。出身地の栃木県を中心に、那須塩原市・さくら市の市政アドバイザー、宇都宮イノベーションコンソーシアム副会長、まちづくり団体一般社団法人釜川から育む会理事等を務める。



寺﨑 夕夏 (てらさきゆか)

1992年生まれ。国際教養大学卒業。

2015年に東京海上日動火災保険に入社し損害保険法人営業・海外PJTを経験。その後、東京海上ホールディングスにて中長期のデジタル戦略立案や、グループ会社や自治体と連携した新規事業/新サービス開発を担当。2022年4月に10Xに入社し、事業開発として日本全国の小売パートナーとのネットスーパー事業の立ち上げ・成長を支援。経済産業省『令和4年度地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業』のコンサルタントや自治体向けスタートアップの事業開発支援にも従事。



内田 康隆(うちだやすたか)

官民共創コンサルタント/ディレクター

2008年、つくば市役所に入庁。施設管理・社会福祉・スマートシティ・行政経営・産業振興(スタートアップ支援)のセクションで活動。うち、2年間は内閣府に出向し、国家戦略特区制度担当として、規制改革の業務を担う。指定区域の担当のほか、特区諮問会議をはじめ数々の会議等における資料作成や会場運営なども担う。2019年、行政の枠にとらわれずより広い視点で活動するため、市役所を退職。国と地方行政で得た経験と知識、そして想像力をいかし、ビジネス、テクノロジー、そして社会実装(まちづくり)の視点から物事をとらえ、それぞれの立場に寄り添うことを大事に活動している。現在、一次産業(水産業)、自動車産業、アパレル、観光、金融など幅広い領域で活動中。



中川 悦宏(なかがわよしひろ)

公民共創コンサルタント/ミュージシャン

横浜市役所に入庁後、地域振興、児童福祉の新制度の担当を経て公民連携専門部署に配属される。数百の共創事業のコーディネート・コンサルティングに携わり、自治体、企業、大学などでの公民共創に関する講師を多数担当。ビジネススクールの講師や教育機関の外部委員も務める。2023年度より外資系コンサルティングファームに転身。京都芸術大学大学院芸術修士課程修了(MFA)。知的財産管理技能士3級。サウンドスケープ研究者。【著書】河村昌美・中川悦宏『公民共創の教科書』(共著,事業構想大学院大学出版部、2020)



米丸 麻希子(よねまるまきこ)

鹿児島県 県議会議員

1975年 鹿児島県姶良市 生まれ。亜細亜大学経営学部の卒業論文で「売れる店づくり」について研究。デザインに興味を持ち、青山製図専門学校にて店舗設計デザインを学ぶ。株式会社CIA入社しブランディングに関わるプロジェクトに従事。その後、英国ブライトン・ビジネス・スクール(MBA経営学修士)修了。家業に従事するため帰郷。葬祭業と旅行業に携わる中で感じた「鹿児島はもっとよくなる」という想いが深まったことで、政界入りの挑戦を決意する。2019年4月、鹿児島県議会議員選挙に立候補し初当選。2023年4月、2期目の当選を果たし現在に至る。



桃野 芳文(もものよしふみ)

東京都世田谷区 区議会議員

1995年同志社大学卒業後、カゴメ株式会社に入社。営業、マーケティング、商品開発業務に従事した後、2010年12月同社退職。2011年4月世田谷区議会議員選挙に挑戦し当選。現在4期目。理不尽校則の改正、DV等支援措置の充実、奨学金制度の拡充、医療的ケア児への支援などをテーマに活動中。官民連携の関連政策についても積極的に議会で取り上げている。2022年ソーシャルエックスと契約し、スタートアップ企業に対するコンサルタント業務に従事。複雑化多様化する社会課題を持続可能な手法で解決していくため、公と民を繋いでいきたい。